

★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 初期	事業 終期	A					C 国庫補助額	D その他 (一般財源や補助対象外経費等)	事業実績	効果検証	備考	
							総事業費	B									
								交付対象 経費	国のR3予 算分(交 付限度額 ①、②、 ③、④)	国のR4予 算分(交 付限度額 ⑤)	国のR4予 算分 (交付限度額 ⑥)						国のR4予 算分 (交付限度額 ⑦)
合計							92,379,082	80,607,000	39,969,000	22,963,000	17,675,000	0	0	11,772,082			
1	単	第4次小川村消費促進商品券配布事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する村民を支援するとともに、感染症の影響により落ち込んだ村内の消費を喚起するため商品券を発行し全村民に配布し、使用分を事業者へ換金(補助)する ②印刷製本費、郵送料、補助金 ③補助金:村民2,400人×1万円=24,000千円 郵送料:100千円印 刷費用:800千円 総事業費 24,900千円 ④村民、村内事業者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R4.10	23,579,278	23,311,000	23,311,000				268,278	配布冊数4,596冊 22,980,000円(2,298人分) 換金額22,776,500 (99.11%)	商品券を配布し村内で使用することで、経済的に新型コロナウイルス感染症の影響を受ける世帯の支援と村内事業者の経済活動を支えることができた		
2	単	園児ソーシャルディスタンス確保事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、給食時などにおける園児同士の接触機会を減少させ、保育園内の感染拡大を防ぐため、園児の一人掛けの机を整備する ②備品購入費 ③備品購入費:園児用机(一人掛け) 17千円×45脚=765千円 ④小川村保育園	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R4.9	736,065	600,000	600,000				136,065	園児用机(1人掛け)45脚	給食時などにおける園児同士の接触機会を減少させ保育園内の感染拡大を最小限に抑えることが出来た。		
3	単	第2次小川村宿泊応援事業補助金	①コロナ禍により落ち込んだ宿泊需要を喚起するため、村内宿泊施設の宿泊費を1泊3千円割引し、割引分を宿泊施設へ補助する事で村内宿泊者数を増加させる ②広告料、補助金 ③宿泊費補助 補助金:3千円×2,000人分=6,000千円 広告宣伝費:500千円 ④村内宿泊者、村内宿泊事業者、村	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4.4	R5.3	4,632,227	4,632,000	4,632,000				227	補助対象延べ人数 1,585人	宿泊費用の一部を補助することにより誘客数を伸ばすことができ、宿泊事業者の事業継続を支援することができた		
4	単	第2次小川村観光消費促進商品券事業補助金	①コロナ禍において物価高騰等に直面する観光事業者を支援するとともに、コロナ過により落ち込んだ観光消費を喚起するため、宿泊応援事業補助金を活用し村内宿泊施設へ宿泊した観光客に商品券を配布し村内消費を促進する ②印刷製本費、補助金 ③宿泊者 補助金:1千円×2,000人分=2,000千円 需用費:商品券印刷 280千円 ④村内宿泊者、村内宿泊事業者、村	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4.4	R5.3	1,599,900	1,599,000	1,599,000				900	換金額1,370,000円(2,740枚分)	村内宿泊者が商品券を使用することにより、村内における消費を拡大することができ、村内事業者を支援することができた		
5	単	中央拠点施設網戸設置事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、住民の交流施設である、中央拠点施設に網戸を整備することで、昆虫等の侵入を防ぎながら自然換気機能を向上させ、感染拡大を防止するとともに、安心できる交流環境を提供する ②工事請負費 ③工事請負費:網戸設置工事90千円 網戸57千円×2ヶ所=114千円 中間柱23千円×2ヶ所=46千円 諸経費50千円 合計300千円 ④中央拠点施設	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R4.9	253,000	200,000	200,000				53,000	交流サロン 網戸設置 2箇所	網戸を設置したことにより、虫の侵入を防ぎながら、自然換気が出来、感染拡大が防止出来た。		

★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	A					C 国庫補助額	D その他 (一般財源や補助 対象外経費等)	事業実績	効果検証	備考
							総事業費	B								
								交付対象 経費	国のR3予 算分(交付 限度額 ①、②、 ③、④)	国のR4予 算分(交付 限度額 ⑤)	国のR4予算分 (交付限度額 ⑥)					
6	単	小学校網戸設置事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、小学校に網戸を整備することで、昆虫等の侵入を防ぎながら自然換気機能を向上させ、感染拡大を防止するとともに、安心できる学習環境を提供する ②修繕料 ③修繕料:網戸11千円×40本=440千円 レール4千円×40セット=160千円 工資96千円 諸経費70千円 合計766千円 ④小学校	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R4.9	763,554	600,000	600,000				163,554	北・校舎廊下他 網戸設置40箇所	網戸を設置したことにより、虫の侵入を防ぎながら、自然換気が出来、感染拡大の防止と安心な学習環境の整備が提供出来た。	
7	単	中学校感染防止事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、中学校における感染拡大を防止し、安心な学習環境を提供するため、網戸を整備し、昆虫等の侵入を防ぎながら自然換気機能を向上させる。また、学習センター(図書館)に学習テーブルを増設し生徒が密集せずに学習活動が出来るようにする。 ②修繕料、備品購入費 ③修繕料:網戸20千円×9本=180千円 レール4千円×9本=36千円 工資40千円 諸経費21千円 合計277千円 備品購入費:学習用テーブル1基×80千円 ④中学校	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R4.9	356,147	260,000	260,000				96,147	網戸設置 5教室、40箇所 学習センター テーブル1基	網戸を設置したことにより、虫の侵入を防ぎながら、自然換気が出来、感染拡大の防止が出来た。 学習テーブルを増設したことにより密集を防ぎ安心な学習環境の整備が提供出来た。	
8	単	郷土料理給食導入事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する郷土料理(おやき)製造事業者を支援するため、おやきを学校給食に提供し、コロナ過による観光客の減少により売上が落ち込んでいる地場産業のおやき製造業者の事業継続を図る ②消耗品費、原材料費 ③原材料費:180円×305個×12月=658千円 ④小中学校	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4.4	R5.3	561,600	500,000	500,000				61,600	事業者3社 おやき3,120個 561,600円	郷土料理給食を導入し、支援したことで、地場産業のおやき製造業者の事業継続が出来た。	
9	単	小川村生活応援商品券事業	①コロナ禍の原油価格・物価高騰により日常生活における経済的負担が増加している村民を対象として、村内で使用する商品券を発行する。これを全村民に配布し、使用分を事業者へ換金(補助)する事で村民の生活を支援し経済的負担の増加を軽減する。 ②印刷製本費、郵送料、補助金 ③補助金:村民2,400人×1万円=24,000千円 郵送料:100千円 印刷費用:800千円 総事業費 24,900千円 その他(D)県補助金(第6波対応事業者支援交付金)2,100千円 ④村民、村内事業者	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.2	23,449,028	21,183,000	21,183,000				2,266,028	配布冊数 4,560冊 22,800,000円(2,280人分) 換金額22,657,500円 (99.38%)	商品券を配布し村内で使用することで新型コロナウイルス感染症の影響で物価高騰の影響を受ける世帯の支援と村内事業者の経済活動を支えることができた	
10	単	第3次小川村学びの応援交付金事業	①コロナ禍の原油価格・物価高騰により、高校等に在学する学生の保護者の経済的負担が増加している。経済的理由により就学をあきらめることの無い様、7/1時点で、高校・大学等(高校、国立高専、特別支援学校高等部、大学、大学院、短大、専門学校、専修学校、各種学校)に在学する学生の保護者に学生1人あたり2万円を給付し保護者の経済的負担を軽減する ②交付金 ③交付金:7/1時点の高校・大学生等 100人×2万円 ④高校・大学生等の保護者	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R4.10	1,780,000	1,780,000	1,780,000					対象者数89名	交付金を交付することで、高校、大学等に在学する生徒・学生がいる世帯の経済的負担を軽減し学業の継続を支援することが出来た。	

★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	A					C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費等)	事業実績	効果検証	備考
							総事業費	B								
								交付対象 経費	国のR3予 算分(交 付限度額 ①、②、 ③、④)	国のR4予 算分(交 付限度額 ⑤)	国のR4予算分 (交付限度額 ⑥)					
11	単	授産施設利用者工賃 支援金	①新型コロナの影響により村営の授産施設の受注が減少し、施設利用者の工賃が減少しているため、支援金を支給し授産施設利用者の負担軽減を図る ②交付金 ③交付金:授産施設利用者26名×4.7千円×12月=1,471千円 ④授産施設利用者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R4.9	1,119,000	1,119,000	1,119,000				支援対象者25人	コロナ禍前の工賃水準を維持するため支援金を支給し、利用者の生活支援が出来た。		
12	単	第2次小川村飲食店 等支援金事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する飲食店等を支援するため、感染症の影響により、令和4年1月又は令和4年2月の売上額がH31またはR2年同月比で10万円以上下回る飲食店等を営む事業者、個人事業主へ支援金を支給し事業の継続をはかる ②交付金 ③20事業者 減少額の70% 上限額100万円 交付金:100万円×3事業者=300万円 50万円×2事業者=100万円 30万円×5事業者=150万円 20万円×5事業者=100万円 10万円×5事業者=50万円 その他(D)県補助金(第6波対応事業者支援交付金)1,700千円 ④対象となる事業者、個人事業主	④-III. 新たな価格体系への適応に向けた中小企業対策等	R4.6	R4.10	4,537,000	2,837,000	2,837,000			1,700,000	対象事業所 9事業所	コロナ禍により減少した売上分を各事業所に支援金として支給したことで事業の継続が出来た。 事業継続100%		
13	単	学校給食緊急時用食 材備蓄事業	①コロナ禍において、学校給食共同調理場の調理員が濃厚接触者となったり、感染症に罹患した場合でも給食の提供を続け、小・中学校の学習活動に支障が生じないよう非常食を備蓄する ②食糧費 ③食糧費:主食270円×160人×5日分=216千円 汁物205円×160人×1日=33千円 計249千円 ④地方公共団体	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.6	R4.11	248,832	248,000	248,000			832	備蓄非常食 カレー480食 五目ごはん320食 根菜汁160食	非常食を備蓄できたことでコロナ感染による小中学校の学習活動に支障が無くなった。		
14	単	第2次小川村生活 応援商品券事業(事業 No.15の重点交付金 分)	①コロナ禍における物価高騰により日常生活における経済的負担が増加している村民を対象として、村内で使用できる商品券を発行する。これを全村民に配布し、使用分を事業者へ換金(補助)する事で村民の生活を支援し経済的負担の増加を軽減する。 ②印刷製本費、郵送料、補助金 ③補助金:村民2,400人×1万円=24,000千円 郵送料:100千円 印刷費用:800千円 総事業費:24,900千円 24,900千円のうちR4年度重点交付金として14,900千円 ④村民、村内事業者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	14,801,560	11,971,000		11,971,000		2,830,560	配布冊数4,530冊 22,650,000円(2,265人分) 換金額22,198,500 (98.01%)	商品券を配布し村内で使用することで、コロナ禍の物価高騰による世帯への経済的負担の軽減と事業者への支援が出来た。		

★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	A					C 国庫補助額	D その他 (一般財源や補助対象外経費等)	事業実績	効果検証	備考
							総事業費	B								
								交付対象 経費	国のR3予 算分(交 付限度額 ①、②、 ③、④)	国のR4予 算分(交 付限度額 ⑤)	国のR4予 算分 (交付限度額 ⑥)					
15	単	第2次小川村生活応援商品券事業(事業No.14の通常交付金分)	①コロナ禍の原油価格・物価高騰により日常生活における経済的負担が増加している村民を対象として、村内で使用する商品券を発行する。これを全村民に配布し、使用分を事業者へ換金(補助)する事で村民の生活を支援し経済的負担の増加を軽減する。 ②印刷製本費、郵送料、補助金 ③補助金:村民2,400人×1万円=24,000千円 郵送料:100千円 印刷費用:800千円 総事業費 24,900千円 24,900千円のうち通常分として10,000千円 ④村民、村内事業者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	8,198,500	4,063,000	4,063,000			4,135,500	配布冊数4,530冊 22,650,000円(2,265人分) 換金額22,198,500 (98.01%)	商品券を配布し村内で使用することで、コロナ禍の物価高騰による世帯への経済的負担の軽減と事業者への支援が出来た。		
16	単	福祉暖房費給付事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響により、低所得世帯の経済的負担が増加している。住民税非課税の低所得世帯に対して1万円を交付することによりエネルギー費用の経済的負担を軽減する。 ②交付金 ③交付金:250世帯×1万円=2,500千円 ④令和4年度 住民税非課税世帯で、次に該当する世帯(基準日:令和4年11月1日) ・70歳以上のみで構成する世帯 ・要介護度4.5の方が在宅でいる世帯 ・重度心身障がい者(身障1.2級、療育A1.2、精神1級)世帯 ・特定疾病等患者世帯 ・高校生のひとり親世帯 ・生活保護世帯 ・中学生以下の子供がいる世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	2,440,000	2,440,000		2,440,000			対象者数244人	コロナ禍における暖房費高騰を支援するため交付金を交付し負担軽減を図ることが出来た。		
17	単	子育て生活応援支援金	①コロナ禍における食料品等の価格高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学生以下の子供がいる世帯に子供一人当たり1万円の支援金を支給する ②交付金 ③中学生以下200人×1万円 ④中学生以下の子供がいる世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	1,850,000	1,850,000		1,850,000			対象者数185人	支援金により、若い子育て世帯の経済的負担を軽減することが出来た。		
18	単	家畜飼料価格高騰対策補助事業	①コロナ禍における飼料価格高騰の影響を受けている畜産事業者の負担を軽減するため輸入飼料原料価格の一部を補助し経営の安定と継続を支援する ②補助金 ③20t×12月×4,200円÷1,000千円 ④畜産農家2戸	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.7	819,000	760,000		760,000		59,000	対象農家2戸	輸入飼料原料価格の支援した結果、経営が安定し継続出来た。		
19	単	食料費高騰分助成事業	①コロナ禍における食料品等価格高騰の影響を受ける学校給食の安定供給と保護者負担を軽減するため、原材料費の1割について学校給食共同調理場会計へ一般会計から支出する ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③ 小学校低学年(1~3年)33人×277円×200食×0.1=192,820円 小学校高学年(4~6年)34人×292円×200食×0.1=198,560円 中学校 49人×318円×200食×0.1=311,640円 合計693,020円 ④小学生又は中学生の子供がいる世帯、学校給食会計	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	654,391	654,000		654,000		391	高騰分の食料費 低学年277円/食 6,278食 高学年292円/食 6,644食 中学生318円/食 9,009食 6,543,916円×10%	物価高騰による原材料費高騰分(1割分)の支援を行った結果、コロナ禍前と同等となり保護者の負担軽減となり、安定した学校給食の運営が出来た。		